

市第 1 2 5 号議案

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づ
 く施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実
 施に伴う横浜市市税条例の臨時特例に関する条例等の一部改正等

今回の改正及び廃止する条例は、全条例の点検・見直しを実施した結果、事務の適正
 化の観点から一括して行うものです。

1 改正及び廃止理由

所期の目的が達成された条例の整理及び関係規定の整備を図ること等を目的として、15 の条例に
 ついて改正及び廃止します。

2 改正条例（11 条例）

	改正条例名	所管局課	改正の概要
1	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う横浜市市税条例の臨時特例に関する条例	行政運営調整局 税制課	軽自動車税の徴収方法の、月割課税部分について削除します。
2	横浜市金沢地先埋立地移転企業に係る固定資産税、特別土地保有税及び事業所税の免除に関する条例	行政運営調整局 税制課	事業所税の事業所用家屋の新増設に係る課税の免除に関する部分について削除します。
3	横浜市財産評価審議会条例	行政運営調整局 財産管理課	審議会の設置について引用している条文を改めます。
4	横浜市広報企画審議会条例	市民活力推進局 広報課	審議会の委員について、本市職員部分を削除します。
5	横浜市児童福祉審議会の委員等の費用弁償条例	こども青少年局 企画調整課	横浜市児童福祉審議会以外の審議会等（横浜市民生委員推薦会、横浜市民生委員審査会、横浜市身体障害者福祉審議会）について削除します。
6	横浜市母子家庭児童等の身元保証に関する条例	こども青少年局 こども家庭課	母子家庭児童等について引用している条文を改めます。
7	横浜市婦人相談員の費用弁償条例	こども青少年局 こども家庭課	婦人相談員について引用している条文を改めます。
8	災害弔慰金の支給等に関する条例	健康福祉局 福祉保健課	災害弔慰金の支給対象となる被災者を網羅できるように住所要件を改めます。
9	横浜国際港都建設事業金沢八景駅東口地区土地区画整理事業施行条例	都市整備局 金沢八景駅東口 開発事務所	換地を定めない宅地等の清算金について引用している条文を改めます。
10	横浜市養護教育総合センター条例	教育委員会事務局 特別支援教育課	「横浜市養護教育総合センター」の名称を「横浜市特別支援教育総合センター」に改めるなどします。
11	横浜市人事委員会委員の旅費及び費用弁償条例	人事委員会事務局 調査課	人事委員会委員の旅費及び費用弁償について引用している条文を改めます。

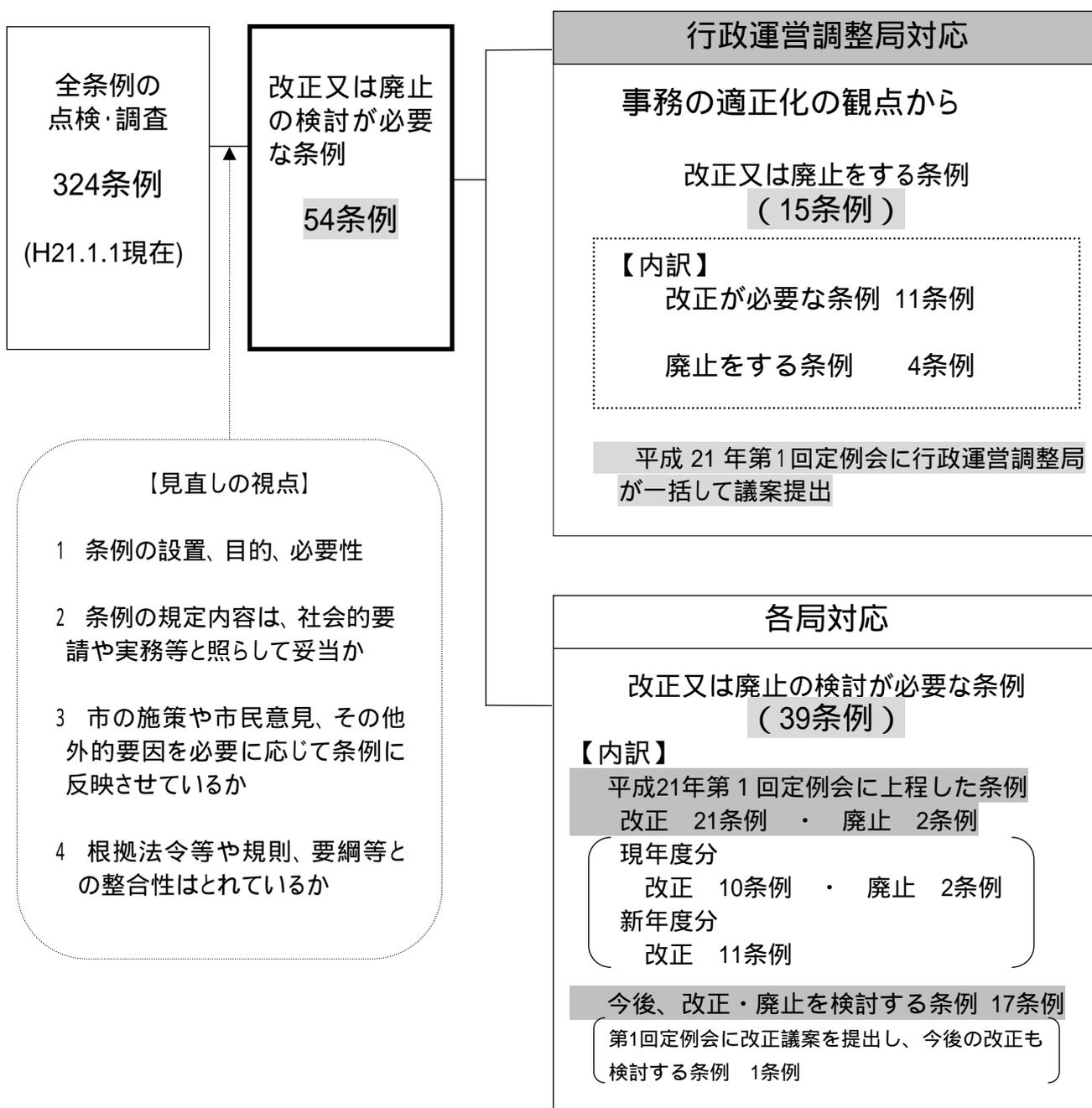
3 廃止条例（4 条例）

	廃止条例名	所管局課	条例の内容
1	市長、助役及び収入役に対する期末手当の特例に関する条例(平成 17 年 3 月横浜市条例第 37 号)	行政運営調整局 職員課	時限的な条例であり、当該条例が適用されることはないため廃止します。
2	市長、助役及び収入役に対する期末手当の特例に関する条例(平成 18 年 5 月横浜市条例第 40 号)		
3	市長及び副市長に対する期末手当の特例に関する条例(平成 19 年 3 月横浜市条例第 16 号)		
4	個人の市民税に係る横浜市市税条例の臨時特例に関する条例	行政運営調整局 税制課	昭和 59 年度分の個人の市民税について特別の減税を行うために定めたものであるが、当該条例が適用されることはないため廃止します。

条例の点検・調査結果について

全条例の点検・調査の結果、平成 21 年 1 月 1 日現在で、324 条例中、**改正又は廃止の検討が必要な条例は、54 条例**ありました。

< 全条例の点検・調査の結果 >



条例名については P 4 ~ 5 を参照

改正及び廃止の検討が必要な条例(1定で議案提出)

【1定で一括改正する条例(11条例)】 行政運営調整局対応

	条例の名称	所管局	所管課
1	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う横浜市市税条例の臨時特例に関する条例	行政運営調整局	税制課
2	横浜市金沢地先埋立地移転企業に係る固定資産税、特別土地保有税及び事業所税の免除に関する条例	行政運営調整局	税制課
3	横浜市財産評価審議会条例	行政運営調整局	財産管理課
4	横浜市広報企画審議会条例	市民活力推進局	広報課
5	横浜市児童福祉審議会の委員等の費用弁償条例	こども青少年局	企画調整課
6	横浜市婦人相談員の費用弁償条例	こども青少年局	こども家庭課
7	横浜市母子家庭児童等の身元保障に関する条例	こども青少年局	こども家庭課
8	災害弔慰金の支給等に関する条例	健康福祉局	福祉保健課
9	横浜国際港都建設事業金沢八景駅東口地区土地区画整理事業施行条例	都市整備局	金沢八景駅東口開発事務所
10	横浜市養護教育総合センター条例	教育委員会事務局	特別支援教育課
11	横浜市人事委員会委員の旅費及び費用弁償条例	人事委員会事務局	調査課

【1定で一括廃止する条例(4条例)】 行政運営調整局対応

	条例の名称	所管局	所管課
現年度分議案	1 市長、助役及び収入役に対する期末手当の特例に関する条例(平成17年3月横浜市条例第37号)	行政運営調整局	職員課
	2 市長、助役及び収入役に対する期末手当の特例に関する条例(平成18年5月横浜市条例第40号)	行政運営調整局	職員課
	3 市長及び副市長に対する期末手当の特例に関する条例(平成19年3月横浜市条例代6号)	行政運営調整局	職員課
	4 個人の市民税に係る横浜市市税条例の臨時特例に関する条例	行政運営調整局	税制課

【1定で改正する条例(21条例)】 各局対応

	条例の名称	所管局	所管課
現年度分議案	1 横浜市一般職職員の休暇に関する条例	行政運営調整局	職員課
	2 横浜市個人情報情報の保護に関する条例	市民活力推進局	市民情報室
	3 横浜市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例	健康福祉局	医療援助課
	4 横浜市小児の医療費助成に関する条例	健康福祉局	医療援助課
	5 横浜市福祉授産所条例	健康福祉局	障害支援課
	6 横浜市下水道条例	環境創造局	規制指導課
	7 横浜市生活環境の保全等に関する条例	環境創造局	環境管理課
	8 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例	経済観光局	誘致・国際経済課
	9 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	まちづくり調整局	建築企画課
	10 横浜市立学校条例	教育委員会事務局	学校計画課
新年度分議案	11 横浜市職員定数条例	行政運営調整局	人事組織課
	12 横浜市手数料条例	行政運営調整局	財政課
	13 横浜市特別会計設置条例	行政運営調整局	財政課
	14 横浜市地域療育センター条例	こども青少年局	障害児福祉保健課
	15 横浜市国民健康保険条例	健康福祉局	保険年金課
	16 横浜市介護保険条例	健康福祉局	介護保険課
	17 横浜市総合保健医療センター条例	健康福祉局	保健事業課
	18 横浜市中央と畜場条例	経済観光局	食肉市場運営課
	19 横浜市港湾施設使用条例	港湾局	港湾経営課
	20 横浜市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	安全管理局	総務課
	21 横浜市病院事業の経営する病院条例	病院経営局	経営経理課

【1定で廃止する条例(2条例)】 各局対応

	条例の名称	所管局	所管課
現年度	1 横浜市身体障害者更生授産所条例	健康福祉局	障害支援課
	2 横浜市在宅心身障害者手当支給条例	健康福祉局	障害福祉課

改正及び廃止の検討が必要な条例(今後検討)

【今後、改正の検討が必要な条例(15条例)】 各局対応

	条例の名称	所管局	所管課
1	横浜市手数料条例	行政運営調整局	財政課
2	横浜市福祉保健活動拠点条例	健康福祉局	地域支援課
3	横浜市社会福祉センター条例	健康福祉局	地域支援課
4	横浜市福祉保健研修交流センター条例	健康福祉局	地域支援課
5	横浜市敬老特別乗車証条例	健康福祉局	高齢健康福祉課
6	横浜市老人福祉施設条例	健康福祉局	高齢施設課
7	横浜自然観察の森条例	環境創造局	環境活動事業課
8	横浜市公園条例	環境創造局	水・緑管理課
9	横浜市建築基準条例	まちづくり調整局	建築企画課
10	横浜市屋外広告物条例	都市整備局	都市デザイン室
11	横浜市消防団員等公務災害等補償条例	安全管理局	総務課
12	横浜市火災予防条例	安全管理局	予防課
13	横浜市水道条例	水道局	経営企画課
14	横浜市乗合自動車乗車料条例	交通局	統括営業課
15	横浜市教科書取扱審議会条例	教育委員会事務局	小中学校教育課

1定で改正する条例と重複している条例(1条例)

【今後、廃止の検討が必要な条例(2条例)】 各局対応

	条例の名称	所管局	所管課
1	横浜国際港都建設事業瀬谷駅北地区土地区画整理事業施行条例	都市整備局	市街地整備調整課
2	横浜市情報処理教育センター条例	教育委員会事務局	情報教育課